

社会認識教育における学習評価システムの開発研究（Ⅲ）

——論述式問題作成における論述対象の明確化——

棚橋 健治 片上 宗二 児玉 康弘 栗谷 好子
岡崎 誠司 高田 準一郎 樋口 雅夫
(研究協力者) 見島 泰司

I 問題の所在

本継続研究は、社会認識教育における学習評価のあり方を、具体的な評価基準および評価方法の開発を通して考察するものである。その一環として本稿では、大学入試問題の分析を通して、社会認識教育の学習評価における論述式問題の具体的な作成方法を考察する。

これまでの研究により、論述式問題の妥当性、信頼性ならびに採点の客観性の向上のためには、出題者の意図を解答者に明確に伝える、すなわち解答者が用いるべき知識を限定する根拠を与えることが不可欠であること、そしてそのためには論述式問題を構成する「問題文」「リード文・資料」「指定語句」「文字数」などの要素の役割が重要になることを明らかにした。各々の要素は、知識の質と領域をどのように限定するのか。問題文、リード文・資料、指定語句、文字数などの設定理由を根拠あるものにするによって、論述式問題は、妥当性の高い有効な評価方法として活用できるものになろう。

本稿では、論述対象の明確化の視点から、この課題を考察する。論述式問題を作成するに当たり、まず、何について論述させるのかを解答者に明確に示すことが出題者に課せられる最初の課題である。たとえば、問題文において「三十年戦争について」と提示することも論述対象を示すことになるが、三十年戦争について成立しうる様々な知識群のどれについての論述が求められているのかを、より限定し明確化することが必要になる。何をどう提示すれば、出題者の要求を解答

者に明示することになるのか、問題文・リード文、資料、指定語句などを利用して論述対象の明確化を図っている問題を分析し、この問に対する解答を探る。論述対象の明確化は、その論述の成否が、その問題によって判定する学習成果にのみ左右されるように作成することと密接に関連する。論述式問題は、事象を構成する様々な要素すべてについての正確な知識の保持を求めるものではない。したがって、与えられた課題に対する論述を行う際に必要となる知識の一部を出題者が提示することによって、その問題によって判定する学習成果を限定することがある。その問題によって判定する学習成果と異なる知識の欠落が原因で、求められている論述ができないということを防ぐためであり、問題の妥当性、信頼性向上に寄与する。また、問題文やリード文で提示した内容の根拠を、資料などによって同時に示すこともある。そこで、V節以下では出題者の要求と解答者の学習成果の一致度を高めるために、問題文・リード文、資料、指定語句などを利用して論述に必要な知識の補完を図っている問題を分析する。

II 問題文・リード文による論述対象の具体化

論述式問題を構成する要素で、最も直接的に論述内容を指示するのは「問題文」である。問題文は、その書き方により、単に論述対象を指示するだけでなく、その内容を具体化し明確化する。次に示す問題は問題文が論述対象を具体化する好例である。

<問題>

日本近代史上、戒厳令の発動されたのは、日比谷焼打事件のときのほか、1920年代、1930年代に各一回あった。そのうち1920年代のものについて、もととなった事件と施行された戒厳状態について、その基本的特徴を的確に100字以内にまとめて記せ。

1)

Kenji Tanahashi, Sohji Katakami, Yasuhiro Kodama, Yoshiko Awatani, Seiji Okazaki, Junichiroh Takada, Masao Higuchi, Taiji Mirushima, "A Study on Developing the Evaluation System in Social Studies Education (Ⅲ)"

この問題は、日本の近代史上の戒厳令について論述を求めている。戒厳令は、ある地域の行政権と司法権を一時的に軍隊の司令官が掌握するもので、戦時のみならず平時の重大な事変勃発の際にも発動される。日本においても戦時には何回か発動されている。この問題はそのような戒厳令について論述させるものであるが、様々な限定条件が問題文において提示されて、解

答が制約されている。それらの限定条件をはずして、論述対象と論述方法のみにすると「戒厳令について記せ」となる。これに、時代その他、次のような7つの限定をかけることによって、出題者の意図を解答者に明示している。これによって、戒厳令についてであれば何を書いても良いのではなく、求められる解答が限定されることになる。

表1 問題文による論述対象の限定

問題文における指示	限定条件によって明示される論述対象の制約
日本近代史上	日本においては戒厳令は近代に限られるので、「近代史上」は限定条件としてはあまり意味をなさないが、他国の戒厳令ではなく、日本の戒厳令に限定していることを示す。
日比谷焼打事件のときのほか、1920年代、1930年代に各一回あった	日清・日露などの戦時下における戒厳令ではなく、平時に緊急勅令によって発動された行政戒厳令について問うていることを示す。
1920年代のもの	3回の行政戒厳令は、1905年、1923年、1936年であり、その内の1923年に発動された戒厳令について問うていることを示す。
もととなった事件	発動の契機となった事件名（関東大震災）を盛り込むことを指示する。
施行された戒厳状態	死傷者や被害金額など、大震災の被害状況を述べるのではなく、戒厳令によって対処しようとした震災後の治安状態に言及することを指示する。
その基本的特徴	戒厳令発令の経緯のみならず、その歴史的意味に言及することを指示する。
100字以内	詳細な戒厳令発令の経緯や根拠、大震災の状況、甘粕事件・亀戸事件といった弾圧事件の名称やその詳細までは言及する必要のないことを示す。

このような限定条件によって、「戒厳令について記す」べきことは限定され、たとえば次のような解答に

<解答例>
1923年の関東大震災にともなって発動された。震災に乗じた朝鮮人暴動のデマを契機として、植民地支配に反抗する朝鮮人や労働・社会主義運動を先導する運動家たちを制圧するために、官憲による逮捕・虐殺が行われた。（100字）

リード文が論述式問題において果たす役割はいろいろあるが、それらの中で最も基本的な役割は、問題文において提示された論述対象や内容、方法などを具体化する点である。次に示す問題はリード文がそのような役割を果たしている問題の一例である。

<問題>
1453年、オスマン帝国のメフメト2世は、コンスタンティノープルを陥れてビザンツ帝国を滅ぼし、その結果、地中海世界は東西二つの文明の対立するところとなった。西アジア世界と東ヨーロッパおよび西ヨーロッパ世界は、ローマ帝国の成立以後、地中海を舞台にして互いに長い交流と対立の歴史を重ねてきた。この間に新しい宗教や文明が起り、これらの世界の間で人と物の文化の交流が活発に行われた。

では、ローマ帝国の成立からビザンツ帝国の滅亡に至るまで、地中海とその周辺の地域では、どのような文明が起り、また異なる文明の間でどのような交流と対立が生じたのか、下に示した語句を一度は用いて、解答欄（イ）に20行以内で記せ。なお、使用した語句に必ず下線を付せ。

ヘレニズム 聖像禁止令 カール戴冠 ムスリム商人 十字軍 ギリシア語
アラビア語 イスラム科学

2)

この問題は、リード文（「1453年、オスマン帝国の～交流が活発に行われた」の部分）、問題文（「では、ローマ帝国の成立から～下線を付せ」の部分）、指定語句（「ヘレニズム」ほか）から構成されている。指

定語句の役割についての検討は他の機会に譲り、ここではリード文の役割のみを考察しておこう。この問題では、リード文が提示されていなくても解答は可能である。では、このリード文はどのような役割を果たし

ているのか。

この問題の問題文は、3つの要素からなっている。すなわち「時代の提示」「地域の提示」「視点の提示」である。時代の提示は、「ローマ帝国の成立からビザンツ帝国の滅亡に至るまで」とされ、紀元前1世紀末から15世紀までの時代に関する知識を問うていることを示している。地域の提示は、「地中海とその周辺地域」とされ、いわゆる地中海世界に関する知識を問うていることを示している。視点の提示では、「どの

ような文明が起こり、また異なる文明の間でどのような交流と対立が生じたのか」とされ、この時代、この地域の文明の興亡・交流・対立に関する知識を問うていることを示している。

リード文は、問題文で示されたこれらの時代、地域、視点をより具体化する役割を果たしている。問題文ならびにリード文によってなされている解答内容限定の指示を整理したものが表1である。

表2 リード文による解答内容限定指示の具体化

	問題文による提示	リード文による提示	解答内容の限定
時代	ローマ帝国の成立からビザンツ帝国の滅亡に至るまで	1453年、オスマン帝国メフメト2世によるコンスタンティノープル攻略まで	論述対象となる時代の終期の年代および当時の具体的出来事
地域	地中海とその周辺地域	西アジア世界、東ヨーロッパ世界、西ヨーロッパ世界	論述対象となる地域の具体的な構成
視点	文明の興亡・交流・対立	新しい宗教や文明の勃興、人と物の文化の活発な交流	文明と宗教との関連づけ

まず、「1453年、オスマン帝国のメフメト2世は、コンスタンティノープルを陥れザンツ帝国を滅ぼし」と述べ、問題文で示したビザンツ帝国の滅亡という解答で言及すべき時代の終期を、具体的な年代と出来事で明示している。続いて、「西アジア世界と東ヨーロッパおよび西ヨーロッパ世界は、ローマ帝国の成立以後、地中海を舞台にして互いに長い交流と対立の歴史を重ねてきた」と述べることににより、解答で言及すべき「地中海とその周辺地域」を3つの地域に、すなわち西アジア世界、東ヨーロッパそして西ヨーロ

ッパに分割して考えることを求めていることが示されている。さらに「この間に新しい宗教や文明が起こり、これらの世界の間で人と物の文化の交流が活発に行われた」と述べることににより、文明の興亡・交流・対立を宗教と関連づけて考えることを求めていることが示されている。

Ⅲ 資料による論述対象の具体化

問題文を補完し、論述対象を明確にする役割は、資料が担う場合もある。

<問題>
次の文章は、ある朝鮮人革命家がアメリカのジャーナリストに語った話をもとに書かれたものである。これを読んで、下の問に答えなさい。

全朝鮮人は右派左派共々に、中国におけるこの（革命の）高まりを己れ自身の国を開放する第一歩と考えて喜んだ。戦闘参加を志願して真っ先に広東へ馳せ参じた人の中にさまざまな種類の朝鮮人革命家たちがいた。
（中略）朝鮮人は中国人にまじってあらゆる分野で活発に働いた。あるものは顧問として、あるものは黄埔軍官学校や中山大学の教官として、あるものは革命軍の幕僚として、他のものは軍隊に入って戦った。
（中略）今となつてはあの北伐に向かう革命家たちすべてが感じていた、浮き立つ心と熱狂を思い出すことさえ難しい。…華北へ、朝鮮へ、私たちの心はおどった。「故国で、満州で、二千万朝鮮人が全アジアの自由のため武器をとって帝国主義と戦おうと待っている」と私たちは中国人に確信をもって語った。
（ニム・ウェールズ『アリランの歌』、1941年、松平い子訳）

問1 中国のこの革命はどのようなかたちで収束したか、次の語句を使って説明しなさい。（300字以内）
武漢 南京 上海

この問題で論述が求められている内容は、「中国のこの革命」の収束の経過である。それは、1920年代頃の中国において軍閥が内戦を展開し、その中から蒋介石が率いる国民党が一応の統一を成し遂げるまでの経過である。したがって、1920年代の中国の状況につい

て成立しうる知識の体系の中で、軍閥の動きに関する主に個別的で記述的な知識を、時間軸に沿って並列的につなげることににより、解答が得られることになる。たとえば、次のような解答が考えられよう。

<解答例>
1924年、共産党との間で国共合作を成立させた国民党は勢いを増し、25年に国民政府を樹立した。その後、蒋介石の指揮のもとに北伐を開始し、北方の軍閥の制圧を行った。27年には南京と上海を占領した。共産党は武漢政府を樹立して対抗したが、

上海クーデタを起こした蒋介石によって弾圧された。蒋介石は南京に国民政府を樹立し、武漢政府を解体し、共産党と組んでいた国民党左派を吸収した。再会された北伐は、日本軍の山東出兵によって妨害されたが、結局、北京政府の実権を握っていた張作霖を破り、北京を占領した。張作霖が日本の関東軍によって殺され、張学良が蒋介石に従ったことにより、国民党によって中国統一が達成され、中国におけるこの革命は収束をみた。

この解答に使われている知識は、資料として提示された文献の引用から得られる知識とどのような関係があるのか。引用された文献は、当時の中国における軍閥による内戦について、朝鮮の人々がどのようにみていたかを述べたものであり、論ずべき革命収束の経過については全く言及されていない。つまり、解答者は提示された資料から解答に直接使える新たな知識を得ることも、また、解答の方向性を示唆する知識の体系化の枠組みを得ることもできない。

この問題においては、提示された資料は問題で示された論述対象である「この革命」が具体的に何であるのかを示す役割を果たしている。解答者は、問題文で指示された「この革命」が何を指すのかを判断しなければ、論述は不可能である。指定語句として与えられたものも「この革命」を同定する手がかりのひとつにはなりうる。中国において発生した複数の革命の中で、「武漢」「南京」「上海」が関係するものを選択することによって、「この革命」は限定されてくる。しかし、この3語は地名であるため、これらの土地に関するというだけで、「この革命」をひとつに特定することはできない。与えられた指定語句は、論述対象である「この革命」を同定するには、あくまで補助的なものに過ぎず、それらによって論述対象を明確に限定することは出来ない。

この資料から得られることは、「黄埔」「北伐」「帝

国主義と戦おう」といった文言から、さらに、この革命を朝鮮の人々が「全アジアの自由のため」といって熱烈に支持していることをうかがわせる記述から、「この革命」と呼ばれているものが「国民党と共産党が争っていた頃、日本が大陸に侵略をしていた頃に中国国内で起きていたこと」である、ということである。これによって、「この革命」が、1920年代頃の中国において軍閥が内戦を展開し、その中から蒋介石が率いる国民党が一応の統一を成し遂げるまでのことであると判断できる。

このように、この問題においては、提示された資料が問題文を補完し、論述対象を明確化しているのである。

IV 指定語句による論述に用いる知識群の示唆

別稿に示した三十年戦争の論述式問題は、解答内容を制約する条件がほとんど何も示されていない場合に、いかに多様で異質の解答が可能になるかを示す例であった。¹⁾三十年戦争を論述対象とする問題は複数の大学入試問題にみられる。ここでは、それらの中で、異なった指定語句を提示しているふたつの事例を分析することにより、指定語句の提示の仕方によって解答が変わることを示し、指定語句が論述に用いる知識群を示唆することを明らかにする。

<問題1>

以下の語句を使用し、三十年戦争の歴史的意義について論じなさい。使用した語句には最初に用いたときに下線を付すこと。
グロティウス 国益 ウェストファリア体制 オスマン帝国 神聖ローマ帝国

5)

<問題2>

三十年戦争について、次の語句をすべて用いて書きなさい。
アウグスブルクの宗教和議 デンマーク スウェーデン フランス ウェストファリア条約

問題1は、問題文において「歴史的意義について」と論述内容についての限定条件を示す文言がみられ、問題2にはそれが無い。そのことも解答に制約を加える大きな要素になるが、ここでは、指定語句について

のみ検討する。

まず、各々の問題に対して想定される解答例を挙げ、その相違を明らかにしよう。

<解答例1> (問題1)

宗教戦争として始まった三十年戦争は、旧教国のフランスがハプスブルク家との対抗上、新教徒側として参戦するなど、各国が自国の国益によって参戦し、近代国際戦争に発展した。この戦争の戦後体制は、オスマン帝国などヨーロッパ各国が参加した講和会議で決められ、その条約名からウェストファリア体制と呼ばれた。ウェストファリア体制は、互いに平等な領域国家が独立の政治単体として並存する主権国家体制であり、その後のヨーロッパの国際政治を規定する枠組みとなった。ドイツ諸侯の主権が認められ、神聖ローマ帝国は事実上崩壊した。それはローマ教皇を頂点とするヨーロッパの普遍的権威や秩序の崩壊であった。戦争の惨事を見たグロティウスによって著された『戦争と平和の法』は、国際法の必要性を訴え、国際秩序の基礎となった。

<解答例2> (問題2)

三十年戦争は、アウグスブルクの宗教和議の不備によって起こった新旧両教徒の対立を遠因とし、ハプスブルク家がペーメンの新教徒に対して行った旧教化政策を契機として起こった。このように三十年戦争は、ヨーロッパ史上最大の宗教戦争として始まったが、旧教国のフランスは、参戦した新教国スウェーデンを支援したり、ハプスブルク家との覇権争いのために、自ら新教徒側として参戦したりした。また新教国デンマークはオランダやイギリスの支持を得て、領土的野心から参戦した。そして戦後体制を決めるウエストファリア条約の締結には非参戦国も参加するなどして、宗教戦争としての性格は失われ、近代国際戦争の様相を呈した。

「グロティウス」「国益」「ウエストファリア体制」「オスマン帝国」「神聖ローマ帝国」という指定語句を与えられることによって得られた解答例1は、三十年戦争による新たな国際秩序の成立を中心に据えた論述となっている。それに対して、「アウグスブルクの宗教和議」「デンマーク」「スウェーデン」「フランス」「ウエストファリア条約」という指定語句を与えられることによって得られた解答例2は、三十年戦争自体の経緯と性格付けを中心に据えた論述となっている。

論述内容にこのような相違が出来たのは、指定語句の相違によるところが大きい。同じ三十年戦争についての論述を求める問題で、解答に用いなければならない語句をともに5つ提示しているが、それらの指定語句で共通しているのは「ウエストファリア体制(条約)」のひとつだけである。そのことが解答すべき論述内容に差を生み出している。別稿で図示した三十年戦争に関して成立しうる知識の構造の中に、指定語句を位置づけると、図1になる。

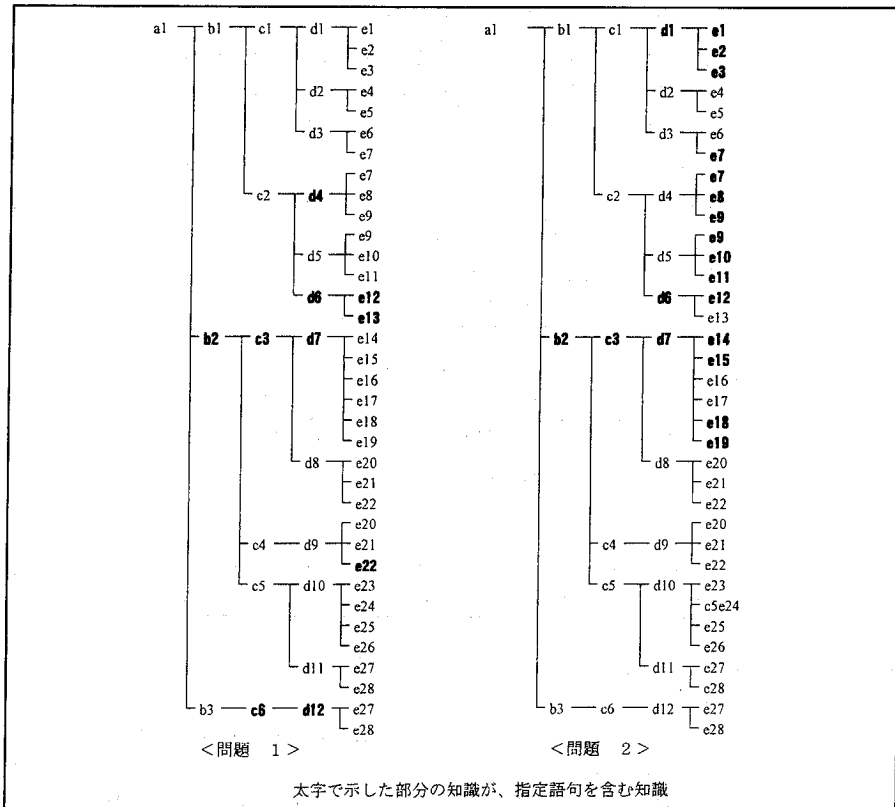


図1 三十年戦争に関する知識の構造における指定語句の位置づけ

図1「三十年戦争に関する知識の構造における指定語句の位置づけ」に見られるように、問題2の場合、指定語句を含む知識群は、c1, c2, c3に属するものであり、しかもeレベルの知識が中心となっている。それに対して、問題1の場合、指定語句を含む知識群は、

c2, c3, c4, c6に属するものであり、eレベルの知識が占める割合は低くなっている。

解答者がこれらの語句を論述に使用しようとする場合、まず、その語句がどの知識群に属するかを考えることになる。問題1および2で共通して求められてい

る知識群はc2およびc3である。この知識群は、三十年戦争がヨーロッパ史上最初の近代国際戦争となったこと、ならびに三十年戦争によって平等な領域国家による主権国家体制が築かれたことに言及するものであり、解答例1および2の両者に組み込まれている。問題1と2で求められている知識で異なるものは、問題1で求められているc4、c6、問題2で求められているc1の部分である。問題1で求められているc4、c6の知識群は、三十年戦争によって国際秩序の基礎が成立したこと、ならびに三十年戦争が神聖ローマ帝国の権威失墜をもたらして中世ヨーロッパの普遍的権威・秩序が崩れたことに言及するものである。問題2で求められているc1の知識群は、三十年戦争が宗教戦争として始まったことに言及するものである。

解答者が指定された語句を使用して論述しようとする場合、その語句が属する知識群から、論すべき内容を決めたならば、次にそれをどの程度事象に密着してあるいは一般化して論じることが求められているのかを考えることになる。そのためには、使用することを指示されている語句が各々の知識群の中で占める位

置、すなわち知識の質に着目することになる。事象に密着し、その事象自体の説明をせざるを得ないような語句が指定されている場合は、論述は事象の記述が中心になる。それに対して、一般化された語句が指定されている場合は、事象の構造や、より広い文脈での事象の解釈が中心になる。問題2が前者の例、問題1が後者の例となる。問題1の指定語句に、より明確な一般的な語句、たとえば「封建社会」「新たな国際秩序」「ローマ教皇の権威」といったような語句が加われば、問題文において「歴史的意義」という文言を提示する必要もなくなる。

V 論述に必要な知識の資料による補完

論述において、通常は解答者が記憶していることを求められないような知識を組み込むことを求める場合、あるいはそのような知識に直接言及することは求めなくても、そのような知識がないと論述の対象や視点が定められないような場合、出題者はあらかじめ必要な知識を提示しなければならぬ。そのような場合、最もよく用いられるのが資料である。

<問題>

一国の空間構造上の特徴を都市の規模別構成によって表現することがある。その簡便な手法の1つは、人口の1位都市と2位都市との人口格差(倍率)を示すことである。それを例示した下の表についてあとの問い(問1～5)に答えよ。

国名	A	B	C	D	E	F
1位都市(万人)	215	366	680	731	821	828
2位都市(万人)	80	308	100	349	736	327
格差(倍)	2.69	1.19	6.80	2.09	1.12	2.53

注:下線は首都を示す 資料:国際連合『人口統計年鑑』1993年版

- 問1 A、B、C、D、E、Fに該当する国名を①日本、②中国、③イギリス、④フランス、⑤アメリカ合衆国、⑥オーストラリア、から選んで番号を記せ。
 問2 B、D、Eの1位都市名を記せ。
 問3 A、C、Fの2位都市名を記せ。
 問4 格差の小さいE、B、Dのグループと格差の大きいC、A、Fのグループとの国土の違いはなにか。30字以内で説明せよ。
 問5 格差の大小から、どのような国土の空間構造上の特徴を推測することができるか。60字以内で説明せよ。

6)

本問題では、「人口の1位都市と2位都市との人口格差の大きい国と小さい国の国土の違い」(問4)と「それらの国土の空間構造上の特徴」(問5)を論じることが求められている。解答者は、どのような国々が人口の1位都市と2位都市との人口格差の大きい国であり、どのような国々が小さい国であるのか、具体的な例となる国を同定し、それらの国の国土ならびに空間構造上の特徴を判断し、それを一般化しなければならない。そのためには、それに該当する複数の国の具体的な数字や都市名についての知識が必要になる。しかし、通常そのような知識は解答者がすべて記憶していると想定するべきものではない。本問題における資

料は、解答に必要なそのような知識を補う役割を果たしている。

本問題は大別してふたつの段階からなっている。問1～3は論述の前提としての提示資料の完成である。論述が求められている問4、5に解答するためには、問1、2、3において、統計に示されたA～Fの各々の国名と、それらの国の人口1位都市と2位都市を確定することが必要となる。これらが正確にできることによって、問4、5に解答するための資料としての統計表が完成する。国名、都市名の判別は、単純な記憶再生すなわち統計表に上げられた人口と一致する都市名を想起し、統計表に当てはめることで可能である

が、世界に存在する大都市の人口を記憶することは要求されていない。問1で選択肢として挙げられた6ヶ国について、解答者は次のような判断をすることになろう。

①ある国の人口最大都市といえば、まず首都を考慮すべきである。各国の首都はどこか。

→日本：東京、中国：北京、イギリス：ロンドン、フランス：パリ、アメリカ合衆国：ワシントン、オーストラリア：キャンベラ

②首都としての性格や国内での位置づけの相違によって、都市の規模が決まってくる。それらの都市は本当に人口最大都市か。

→東京、ロンドン、パリ：首都に政治、経済、文化の機能が集中しており、その国の人口最大都市になっている。

北京、ワシントン、キャンベラ：首都は政治の中心ではあるが、経済の中心は別の都市すなわち上海、ニューヨーク、シドニーが担っており、その国の人口最大都市は経済の中心となっているそれらの都市になっている。

③これらの判断から、首都が人口1位都市になっているA、C、Fは日本、イギリス、フランスのいずれかで、首都が人口1位都市になっていないB、D、Eは中国、アメリカ合衆国、オーストラリアのいずれかである。

④東京、ロンドン、パリの各々の正確な人口は分からないが、東京>ロンドン>パリであろう。したがって、Aはフランス、Cはイギリス、Fは日本であろう。

⑤上海、ニューヨーク、シドニーの各々の正確な人口は分からないが、上海>ニューヨーク>シドニーであろう。したがって、Bはオーストラリア、Dはアメリカ合衆国、Eは中国であろう。

⑥最後にフランス、イギリス、日本の各々人口第2位都市が求められているが、これは記憶を再生するしかない。

出題者から提示された統計資料は、このような判断を経て、次のようなものを書き換えられて、資料として完成し、以降の設問の材料として機能し始めることになる。

国名	フランス	オーストラリア	イギリス	アメリカ合衆国	中国	日本
1位都市(万人)	215 (パリ)	366 (シドニー)	680 (ロンドン)	731 (ニューヨーク)	821 (上海)	828 (東京)
2位都市(万人)	80	308	100	349	736	327
格差(倍)	2.69	1.19	6.80	2.09	1.12	2.53

問4においては、これらの国を人口格差の大きい国と小さい国に二分し、両者の国土の違いを述べさせる。解答者は、「人口格差の大きい国、小さい国」と抽象的な表現のままでは分からないが、「フランス、イギ

リス、日本」と「オーストラリア、アメリカ合衆国、中国」とを国土という点で比較すれば、後の方が面積が圧倒的に広いことが容易に判断でき、解答が引き出される。

<解答例>
格差の大きい国の方が一般に国土面積が狭く、小さい国の方が広い。

問5においては、人口格差の大きい国々と小さい国々における空間構造上の特徴について論じることが求められている。ここにおいても、抽象的なままではなく、「フランス、イギリス、日本」と「オーストラ

リア、アメリカ合衆国、中国」という現実の国々の具体的な空間構造を判断することによって、解答が引き出される。

<解答例>
格差の大きい国は狭い国土で首都一極集中だが、面積の広い国は複数の地域に同規模の中心都市がある多極分散で、格差は小さくなる。

このように、論述問題においては、解答それ自体に組み込む必要はなくても、それがなければ論述の対象や視点が定まらないような知識を、資料という形で出題者があらかじめ提示する必要がある場合もある。

しい情報の提示を目的として提示される場合もある。これは前節で述べたように、資料が、解答に必要な知識を補う役割を果たすのと同様である。ただ、資料はデータそのものあるいは文書や図版等をそのまま用いることにより、出題者自身の解釈を表面には出さない形(資料選択の段階で出題者の解釈は込められていることはここでは考えない)で証拠や詳しい情報提示を

VI 論述に必要な知識の問題文・リード文による補完
問題文やリード文は、論述に関わる証拠や、より詳

行うことで解答内容に限定を加えているのに対して、問題文やリード文の証拠や情報の提示は、出題者の言

葉で示されるだけに、より出題者の意図をストレートに表現することになる。

<問題>

新井白石は、『読史余論』を「本朝天下の大勢、九変して武家の代となり、武家の代また五変して当代におよぶ総論の事」と書き始め、「九変五変論」とよばれる独自の時代区分論を展開した。その要旨は、藤原良房の摂政就任による「外戚専権の始」を一変とした後、藤原基経の関白就任を二変、冷泉天皇の世から「外戚、権を専に」したのを三変、後三条・白河両天皇の親政を四変、堀河天皇の世から院政を五変、後鳥羽天皇の世から「鎌倉殿、天下兵馬の権を分ちつかさど」ったのを六変、後堀河天皇の世から北条氏の執権政治を七変、後醍醐天皇の建武中興を八変、足利尊氏が光明天皇を立てて「天下ながく武家の代」となったのを九変とし、また「武家の代」については鎌倉幕府の成立を一変、北条氏の執権政治を二変、室町幕府の開創を三変、織田・豊臣政権の成立を四変、「そののち終に当代の世」となったのを五変とするとところであった。

白石の時代区分の特色を、そのなかに重複した部分が現われることに注目して、4行以上6行以内で述べよ。

7)

この問題は、新井白石の時代区分の特色を論じることを求めている。時代区分の特色とは、時代区分の事実自体ではなく、そのように時代を区分する根拠となる歴史観といえるものである。したがって、この問題では白石の時代区分の詳細についての知識の有無は問われていない。リード文が白石の時代区分の具体的な内容に関する知識を提示している。解答者は、リード文で与えられた知識から、次のような知識を抽出する。

- ・白石は公家の歴史と武家の歴史に分けて捉えている。
- ・公家の歴史は九変、武家の歴史は五変としている。

・公家の最後の方の六変から九変までと、武家の最初の方の一変から三変が重なっている。

これら白石の時代区分についての具体的な知識がリード文によって補完されることにより、解答者は、「天皇の政治が衰退していった」「替わって、必然的に武家が政治を執るようになった」「武家において必然的に徳川氏が出現した」「したがって、現在徳川氏が政権を握っているのは正当なことである」という白石の歴史観を論じることが可能になる。この問題は、リード文による知識の補完があって、解答可能となっている。

<解答例>

『読史余論』において、新井白石は公家政治の経過とそれぞれの理を天皇親政の盛衰から九変で述べ、武家政治の経過とそれぞれの理を覇権の交代から五変で述べている。鎌倉幕府から室町幕府までは公武が並存する形で述べられ、公武の政権交代の過渡期として描くことにより、この時期を公家政治が終わり武家政治が発展するととらえることにより、武家政治の必然性を説いている。徳川幕府の歴史的な必然性・正当性を論じる時代区分となっている。

Ⅶ 問題文・リード文の根拠の資料による提示

資料は、先に見たように、解答者が記憶していない

がそれがなければ論述できないような知識を提示する場合に有効である。さらに、解答には直接必要ではないが、問題文やリード文の根拠を示す場合にも使われ

<問題>

次の表は、いくつかの国について、1人当りの肉類生産量及び動物性蛋白質供給量を示している。この表に関する下の設問A～Eに答えよ。解答は解答用紙の(口)欄を用い、設問ごとに改行し、設問記号をつけて記入せよ。

国	1人当り肉類 生産量(kg/ 年)	肉類生産量の内訳(%)				1人当り動物 性蛋白質供給量 (g/日)
		ア	イ	ウ	その他	
インド	4	11	27	10	52	8
中国	26	80	4	11	5	13
サウジアラビア	29	-	7	63	30	33
日本	29	44	16	40	-	53
ドイツ	89	61	29	9	1	64
アメリカ合衆国	116	25	36	37	2	71
オーストラリア	177	10	55	13	22	68
世界平均	33	40	29	21	10	32

(注) 肉類生産量は1989～91年平均、動物性蛋白質供給量は1988～90年平均。動物性蛋白質供給量は、ここでは最終的な摂取量とみなしてよい。「-」は0.5%未満。(FAO資により作成。)

設問A

表のAーウは、牛肉、水牛肉、羊肉、山羊肉、豚肉、馬肉、とり肉のいずれかである。これらの中から、Aーウにあたるものをそれぞれ選び、Aー〇〇のように答えよ。

設問B

インド、サウジアラビア、オーストラリアについて、「その他」のうちの最も代表的なものを上の設問Aで列挙したの中からそれぞれ選び、インド〇〇のように答えよ。ただし、同じものを2回以上用いてもよい。

設問C

インドの1人当り肉類生産量は中国の6分の1以下であるが、1人当り動物性蛋白質供給量は中国の2分の1以上に達している。インドの1人当り肉類生産量が中国に比べてきわめて少ない主な理由と、インドにおける肉類以外の主な動物性蛋白質供給源のうち1人当り供給量が中国よりもとくに多いものについて、合わせて3行以内で述べよ。

設問D

日本の1人当り肉類生産量はドイツの約3分の1にすぎないが、1人当り動物性蛋白質供給量はドイツの5分の4余りに達している。その主な理由を二つあげて、合わせて2行以内で述べよ。

設問E

アメリカ合衆国には、家畜の飼育と作物の栽培とが結びついている地域がみられる。具体的な家畜名と作物名をあげて、両者の結び付きの状況について3行以内で述べよ。

8)

設問Cは、ふたつの知識を用いて解答することが求められている。ひとつは、問題文において「インドの1人当り肉類生産量は中国の6分の1以下」という事実が示され、インドの1人当たりの肉類生産量が中国よりきわめて少ない理由が問われている。いまひとつは、それにもかかわらず「インドの1人当り動物性蛋白質供給量は中国の2分の1以上」という事実が示され、インドは何で動物性蛋白質を摂取しているのかが問われている。

解答者は解答に際して、資料をどのように利用することになるであろうか。設問Cの解答に関して資料から読みとることができる知識は次の通りである。

- ①インドの1人当たりの肉類生産量は、1989年から91年の平均で、年間4kgである。
- ②中国の1人当たりの肉類生産量は、1989年から91年の平均で、年間26kgである。
- ③インドの1人当たりの動物性蛋白質供給量は1988年から90年の平均で、1日8gである。
- ④中国の1人当たりの動物性蛋白質供給量は1988年から90年の平均で、1日13gである。

さらに、①と②の知識を利用し、 $26 \div 4 = 6.5$ を計算し、

- ⑤インドの1人当り肉類生産量は中国の6分の1以下、という知識が成立する。また、③と④の知識を利用し、 $13 \div 8 = 1.63$ を計算し、⑥インドの1人当り動物性蛋白質供給量は中国の2分の1以上、という知識が成立する。

このように、本設問に関しては、解答者が資料から引き出すことが出来る知識と、出題者が問題文において命題化して提示している知識は一致する。すなわち、解答者は資料を与えられることによって、問題文が提示している事実の根拠となる具体的な数字を得ることになるだけである。

この資料がなくても、解答者の解答過程に変化はなく、提示された統計資料が解答者の思考の材料とはな

っていない。本設問に関係して解答者がすでに有していなければならない知識、すなわち高等学校の既習内容でインドの食事情に関する知識を命題化すると次の通りである。

- ①インド人の主食は、東部から南部にかけては米飯、北西部では小麦粉から作るチャパティやナンである。
- ②インド人は肉食が少なく、菜食が多い。
- ③インドの広大な国土の半分以上は農地であるが、急増する人口に食料生産は追いつかない。
- ④インドにはヒンズー教徒が多く、ヒンズー教徒は牛を神聖視して食べない。

これらの知識の中から、解答者は、②および③を用いて、「インドでは菜食主義者および牛肉を食べないヒンズー教徒が多いため、肉類の消費量が少ない」という知識を構成する。正確には肉類の消費量が少ないということと1人当たりの生産量が少ないということは同一ではないが、この知識を用いて、解答の前半部を構成することになる。すなわち「インドでは菜食主義者および牛肉を食べないヒンズー教徒が多いため、中国に比べて1人当たり肉類生産量は少ない」である。

しかし、設問の後半部を構成する「インドにおける肉類以外の動物性蛋白質供給源のうち1人当り供給量が中国よりもとくに多いもの」については、高等学校の既習内容からも出題者から提示された統計資料からも、解答の手がかりは得られない。解答者は、日常生活における一般的な知識あるいは理科や家庭科で習得した知識を動員し、肉類以外の動物性蛋白質供給源を探す。その結果、思い浮かぶものは、まずは乳製品、鶏卵、魚介類であろう。問題においては「肉類」の定義が示されていないが、昆虫、爬虫類、両生類なども肉類以外の動物性蛋白質供給源に分類できるかもしれない。しかし、量的に考えて、これらは除外されよう。乳製品、鶏卵、魚介類のいずれであるかの判断が求められるが、資料からはその根拠は得られない。内陸部

を多く抱えるというインドの地形、神聖視される牛が大量におり、肉は食べなくても搾乳は問題がないという状況などから、乳製品と推測するのが妥当であろう。

そこで、解答者は、「インドにおいては乳製品が重要な動物性蛋白質供給源となっている」という命題を立てて、解答の後半部を構成することになる。

<解答例C>

インドでは菜食主義者および牛を神聖視して食べないヒンズー教徒が多いため、中国に比べて1人当たり肉類生産量は極めて少ない。しかし、乳製品は食することが出来るので、重要な動物性蛋白質供給源として消費され、その1人当たりの供給量は中国よりも多くなっている。

このような論述をなすために、解答者が必要としている情報は、「世界各国の牛乳生産量」「同輸出入量」「世界各国のバター生産量」「同輸出入量」「世界各国のチーズ生産量」「同輸出入量」「世界各国の鶏卵生産量」「同輸出入量」「世界各国の魚介類の水揚げ量」「同輸出入量」などである。

設問Dおよび設問Eについても同様に、提示された資料から得られる知識からは、解答の手がかりは得られない。設問Dに解答するためには、日本は生産量の少ない肉類の供給を輸入によって補っているのか、日本は動物性蛋白質の供給を生産量の少ない肉類以外の

何かで補っているのか、といった疑問に対して答えることが必要になる。これに対しては、既習あるいは一般的な知識として有している「日本は多くの肉類を外国から輸入している」「日本では魚介類の消費が多い」という知識を想起することになる。さらに設問Eになると、資料の中の名前が挙がっているアメリカ合衆国の農業と牧畜業についての知識が求められている。資料は、論述対象となるアメリカ合衆国という国名を出すために使われるだけで、資料とは全く関係なく解答が作成されることになる。

<解答例D>

日本では国内の肉類生産で不足する分は、外国からの輸入肉によってまかなっている。また魚介類からの動物性蛋白質の摂取も多いため、肉類生産量の割に動物性蛋白質供給量は多い。

<解答例E>

中西部の大平原ではとうもろこし栽培を中心とした混合農業が行われている。そこでは収穫されるところもろこしや大豆などを資料とした豚の栽培が行われている。

このように、本問題においての資料は、設問A、Bにおいては想起すべき知識を具体的に指し示すひとつの方法として、すなわち形を変えた問題文として用いられ、設問C、Dにおいては、問題文で命題化されている情報の根拠を示すひとつの方法として用いられている。したがって、問題文やリード文の特徴である「出題者の言葉で書かれている」ことの負の面を補うために提示されるものであり、それ自体が求められている解答の本質に関わるものではない。その意味では、このような形の資料は、出題者の意図を解答者に明示して論述を限定するものとしての意義は低い。

註

- (1) 東京大学女子入学試験問題
- (2) 東京大学入学試験問題
- (3) 一橋大学入学試験問題
- (4) 棚橋健治ほか「社会認識教育における学習評価システムの開発研究（I）—論述式問題に対する解答の多様性と問題作成の課題—」『広島大学学部・附属学校共同研究紀要』第31号、2003年。
- (5) 千葉大学入学試験問題
- (6) 京都大学入学試験問題
- (7) 東京大学入学試験問題
- (8) 東京大学入学試験問題